

交通政策審議会観光分科会 第28回 議事概要

1. 日程

平成 27 年5月14日(火)10 時 00 分～12 時 00 分

2. 場所

11階特別会議室(中央合同庁舎3号館)

3. 出席者

秋池委員、木場委員、篠原委員、竹内委員、伊達委員、田中委員、野田委員、屋井委員、矢ヶ崎委員、伊藤委員、大塚委員、大橋委員、奥委員、恩藏委員、マリ クリスティーヌ委員、山内委員

国土交通省：

観光庁、総合政策局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

4. 議題

- ・「平成 26 年度観光の状況(案)および平成 27 年度観光施策(案)」(観光白書)について
- ・「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014」のフォローアップについて
- ・通訳案内士制度等の課題と今後の対応方針について

5. 議事概要

観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。主な意見は以下のとおり。

「平成 26 年度観光の状況(案)および平成 27 年度観光施策(案)」(観光白書)について

- ・地域の取組事例について、きめ細かく記載し、発信すべき。
- ・訪日外国人旅行者が急激に増加したことによる課題等を把握することが必要。
- ・観光関連産業が極めて重要な産業であることが数字的にも示されてきた。観光関連産業は、今後の成長が期待できる潜在力のある産業であるため、今後の日本経済を担うような産業へ成長させなければならない。地方創生の観点からも観光産業が極めて重要である。そのような点を強調して欲しい。
- ・訪日外国人旅行者による旅行消費の拡大により、旅行業や宿泊業等の観光関連産業に加え、メーカー等も含めた様々な産業で、インバウンド消費を取り込むための新規事業参入等を開始している。このような観光の広がりに着目すべき。
- ・訪日外国人旅行者の増加は、経済的な効果のみならず、ソフトパワーの強化に資

するという点も着目すべき。

- ・近年、日本人による国内旅行者数が減少していることや観光関連産業の構造的な問題等に目を向け、日本の観光関連産業全体の底上げにつなげることが重要。
- ・東日本大震災以降、東北地方の旅行者数は依然として少ない。東日本大震災からの復興のために、観光が重要であるということが様々な場で議論されている。東北地方の観光に関する情報発信をさらに促進することが必要。
- ・ビジネス目的による訪日客の動向は、今後の日本の競争力を向上させる上で重要。

「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014」のフォローアップについて

- ・把握し切れていない欧米人の感性があり、その点をよく分析していかなければならない。
- ・ボトムとピークをどのように解消していくかが重要。例えば、冬であれば、雪のない地域にどう呼び込むか。また、梅雨の時期や平日にどう呼び込むかが重要。
- ・オプションツアーやルートツアーが地域で充実すると、地域の人に関与できる機会も増える。戦略的に連携を取っていくことを強く意識して取り組んで頂きたい。
- ・ヨーロッパのユーレイルパスは現地で購入出来る。日本でも、一定の要件を満たした場合は、日本国内でも JR Pass を購入できるようにすることが重要。
- ・外国人観光客の方に情報のアクセス先がわかるように、国も積極的に取り組んだ方が良い。
- ・以前のアンケート結果で外国人観光客が不満に思う点である無料Wi-Fiなどは改善されて来た。今後もこれらを通じて課題を把握し改善に努めるべき。
- ・インバウンドを促進するのと同じぐらい国内旅行を促進する施策を打ってもらいたい。
- ・ブランドにより新規顧客を引きつけると同時に、しっかり利益を得ていくこと、魅力作りを行うこと、需要創造、あるいはイノベーションを喚起させるような協調行動をいろいろな主体にとらせることの3つが重要である。

通訳案内士制度等の課題と今後の対応方針について

- ・通訳案内士を増やすに当たっては、現在よりどれくらい増やすのかを戦略的に考えて進めてほしい。
- ・外国語での案内ができるタクシー乗務員等、地域のタクシー会社と連携してはどうか。
- ・観光を考えてこなかったためインフラと制度が旧態依然。これまでのスキームを抜本的に変えるような、新たなビジネススキームの構築が必要ではないか。

以上